

looking policies と「外向的政策」 outward-looking policies に分けることがある。

内向的政策とは、自力更生で自国にふさわしい発展のスタイルを生み出すことを追求する。工業化も自力でやってみようと考え、技術も自国に適した技術 appropriate technology を生み出そうとする。このため貿易・人の移動・情報の制限を止むを得ないと考え、多国籍企業をしめ出して、その誤った製品や技術や欲望への刺激などは無い方がよいと考える。ビルマや文革時代の中国がこの方向にあったし、いまのインドの政策にもこれと一脈通じるところがある。

外向的政策は、自由貿易のみならず、労働・資本・企業・学生の移動も自由とし、多国籍企業を歓迎し、一切の情報産業も自由であるべきだと考える。

コメント

アジア諸国を含む低開発国の発展にとって最大のボトルネックは、カネよりは技術であり、技術のなかでも、ハードウェアよりソフトウェアだろう。ソフトウェアは、人々がもつ文化・価値観、人々がとる行動様式などと密接に関連し、きわめて根深い。近代化とはなかなかなじみがたい低開発国流の文化・価値観・行動様式の諸特徴は、さまざまな仕方で述べることができようが、私自身はとりあえず次のように整理している。① time horizon が短く、現在の行動を決めるにあたって将来のことを考慮に入れる度合いが小さいから、仕事の段取り・計画性に欠ける。②物事を考えるにさいして、データにもとづいて実

この2方向の哲学に即して、開発のための貿易政策として次の4方向を指定しておこう。

- A 第一次外向政策（農産物と原料の輸出入の奨励）
- B 第二次外向政策（工業品輸出入の奨励）
- C 第一次内向政策（農産物自給自足）
- D 第二次内向政策（輸入代替産業の開発による工業品の自給）

これによって上に示した現実的な政策のパターンを整理すれば、

I—C, II—A, III—D, IV—B, V—DA, VI—BA, VII—DAB, VIII—BA

というようになる。即ち、50年代60年代にとられた工業化による開発戦略は、外向的政策に第二次内向政策を組み合わせたものであったのである。

飯 田 経 夫*

証的・現実的に考えることがなく、抽象論に走りやすい。③「規律」に欠け、soft-state（グンナー・ミュルダール）的傾向が強く、汚職が多発したり、仕事のチームワークが組めなかったりする。

以上のような私の観察は、いくつかの低開発国において、私が政府部門および工業部門を垣間みたことから得られたものである。同じような指摘は、いったいどの程度農業にも妥当するのだろうか。もう少し議論を具体的にすると、熱帯農業が低迷をつづけることを説明しようとするとき、以上のようなソフトウェア論はいったいどこまで有効なのだろうか。さらに、日本農業の経験から判断すると、以上のようなボトルネックを打破しようとするとき、その主たるにない手は「篤農家」な

* 名古屋大学経済学部

のではあるまいか——というのが私の素人考えだが、そう考えていいのか、いけないのか。また、もしそう考えていいとして、それではそうした「篤農家」は、いったいアジアの農村にどれほど育ちつつあるのだろうか。以上の諸点について、ぜひとも専門家のご教示をいただきたい。

ご教示いただきたい点は、さらにある。もし「篤農家」が十分にはいないとして、それではそれは、いったいどのようにして生成されるのであろうか。さらには、ふたたび私の素人考えによると、そういう「篤農家」の生成と、いわゆる「中間技術」(intermediate technology)ないし「適正技術」(appropriate technology)の形成とは、密接不可分の関係にあるように思われるが、そうみていいのか、いけないのか。

私が最後の疑問を提示したのは、次の理由による。近年、低開発国の開発を議論するとき、「中間技術」または「適正技術」ということばは、「基礎的な人間欲求」(basic human needs)ということばと並んで、まさに大流行の観を呈している。だが、ふつうあることばが大流行すると、ただことばだけがひとり歩きして、内容がそれに伴わないきらいが、しばしばある。「中間技術」「適正技術」についても、まさにそうではないだろうか。「中間技術」論ないし「適正技術」論をことばだけの流行に終らせず、内容の伴ったものにするためには、“技術”のソフトウェア的側面に注目することと、“技術”のにない手を中心にして考えることが、どうしても必要であるように思われてならない。

ひとたびソフトウェアを重視し、そのにない手を重視すると、低開発国の開発可能性について——あるいは少なくとも開発が進むスピードについて、ひとはどうしても懐疑的にならざるをえず、悲観的にならざるをえない。実際、広い地球上において、これまで近代化

・産業化を達成したのは、ただ北西ヨーロッパ・プロテスタンティズム文化圏の国々と、日本とだけである。しかも、近代化・産業化は、わずかここ200年ほどの現象にすぎない。明らかに、地域的にみても歴史的にみても、近代化・産業化とは高度に異例な事象なのである。少なくとも私自身は、そのように考えている。

ただし、最近 NICS (newly industrializing countries) と呼ばれるようになった国々の発展は、たしかに目ざましいものがある。韓国・台湾・香港・シンガポールなどは、おそらく近代化・産業化に成功するだろう。注目されるのは、それらがすべて日本の周辺に位置すること、日本も含めて、すべてが儒教文化圏に属することである。プロテスタンティズムに次いで、いまや儒教が近代化・産業化を引き起こしはじめた——と考えていいのであろうか。そうではなく、むしろ儒教文化は、近代化・産業化を阻む要素だと考えるべきなのであろうか。両説あるようだが、より突っ込んだ議論をぜひとも専門家から教えていただきたい。

NICS は東アジアまたは東南アジアに位置する。ただ NICS にかぎらず、他をも含めて考えても、東アジア・東南アジアに位置する低開発諸国は、他の地域に位置する低開発諸国とくらべて、経済成長率が明らかに高いことは、統計的に確認されている。政治的にも、より安定しているといっているのではないだろうか。たしかに先進国とくらべれば、政治的にも経済的にも大いに問題があろう。だが、低開発諸国の間だけで比較するかぎり、東アジアおよび東南アジアはもっとも有望な地域であるように思われる。同じことは、次のようにもいえよう。いまかりに、いわば「近代化・産業化能力」を基準にして、世界中の低開発諸国の席次表が作られたものと仮定しよう。まず、韓国・台湾・香港・シンガポール

の4国（順不同）が表の1位から4位までを占めることは、疑問の余地がない。次に、4位までと5位（どの国が来るだろうか？）以降との間には、かなりの点差が介在するのではないか。さらに、東アジア・東南アジア諸国中ではもっとも点数の低い国（インドネシアか？）も、全体の中での席次をみると、ほぼ中位に来るのではないだろうか。つまり、東アジア・東南アジア地域には、平均以上、低開発国ばかりが集中していることになる。

もちろん以上は、きわめてあらっぽい臆測にすぎない。だが、もしそこにいささかの意味があるとする、それは、たとえば10年後における南北問題のありようと、それに対する日本のかかわり方とについて、いくつかのことを示唆するように思われる。たとえば、おそらくは“外交的”な配慮に影響されて、「南」の近代化・産業化はさほど困難ではな

いと想定する（かに振る舞う）のが、現代の正教となっている。さらに、おそらくは同様な配慮から、「南」の近代化・産業化の進行スピードに、国間・地域間で大きな差がつくだろうというような議論は、ややしにくいような雰囲気がある。そういう正教が示唆することと、上の臆測が示唆することとの間には、顕著な差があるだろう。

ただ、上の臆測の大きな欠陥は、それがあまりにマクロ的（？）に過ぎるところにある。とくに、低開発諸国において最大のウェイトを占める産業である農業について、私がまったくの素人にすぎないことは、臆測の妥当性を強く疑わせるだろう。私流の臆測またはパラダイムに対して、いったい熱帯農業の専門家の方々がどのように反応されるか、ぜひとも率直にお聞かせいただきたい。

第1セッション討論

司会 安 場 保 吉*

討論司会者が論点をまとめ、以下の順序で討論が進められることになった。

- （1） 近代経済の成長との関連において東南アジアの現実をどうとらえるか
- （2） 経済発展の初期段階における農業の役割
- （3） 農業（農村）発展と工業（都市）との関係
- （4） 貿易と経済発展戦略について

〔1〕 近代経済の成長という視点からのみでは東南アジア世界をうまくとらえることがむずかしいのではない、あるいは先進工業国は、いわばいかにも unusual な変化をとげた国々にあって、他の国々ににとって近代

化、工業化、経済発展というのがそれぞれの社会が追求する問題意識として適当なのかどうかとの司会者からの問題提起にこたえて、3人からコメントがあった。

近代化すなわち西欧文明化と近代化への道が1本であると規定すると、たとえばインド文明のように西欧の技術文明を受け入れにくい体質をもった偉大な文明が脱落してしまうという不都合が生じる。近代化への道は1本ではなくて数本あるという認識が必要である（佐々木）。従来の地域開発計画などにおいて、土木屋と経済計算屋による方法論のすでに確立された定量的な分析や計画論でこと足れりとする風潮があるが、これに加えて社会組織や価値観のように定量化しにくく、計画にとり入れる方法論もできあがっていないような

* 京都大学東南アジア研究センター